

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	丸紅新電力株式会社				
代表者名	氏名	伊藤 直樹	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-8088 東京都千代田区大手町1-4-2				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・特別高圧、高圧、低圧の全てのセグメントに対して、全国10エリアで電力小売事業を実施しています。・丸紅(株)グループが保有している電源である、長野県内の「三峰川発電所」(水力発電：三峰川電力(株)保有)などから電力を購入している他、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。・長野県企業局のもつ水力発電所の電力を活用し、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しております。				
電力供給量(総量)	3,308,037	千kWh	電力供給量(長野県)	50,476	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	令和2	年度	～	令和4	年度	報告対象年度	令和2	年度
------	-----	----	---	-----	----	--------	-----	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お客様から問い合わせがあった際に回答致します。 (電話) 03-3282-7480

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の加入会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。
また、当社単独では、電源調達面において再エネ電源からの調達拡大を、販売面においては環境配慮型電力販売の販売を行ってまいります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

リスク・契約管理部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については卸取引部、環境配慮型電力の販売については販売強化・新規事業部にて実施しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000313	t-CO2/kWh
令和元年度	調整後排出係数	0.000493	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	基準年度以下	t-CO2/kWh
令和4年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	CO2排出計数の低い電気の購入拡大を通じて、CO2係数の改善に取り組んでまいります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000413	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000529	t-CO2/kWh
令和2年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,366	千t-CO2
排出係数等の増減理由	各調達先からの排出量把握に努め、把握率を100%としております。環境価値量については各自治体の持つ水力発電所への入札参加や非化石証書の購入等で確保に努めております		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO2排出係数の低減を目指します。当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の排出係数目標である0.37kg-CO2/kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	4 %	水力	5 %	卸電力取引所 ^{※3}	35 %	
令和元	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	15 %	その他 (相対取引・BU・インバ ランスなど)	41 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	- %	原子力	- %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	- %	
	LNG火力	- %	水力	- %	卸電力取引所 ^{※3}	- %	
令和4	年度	石油火力	- %	FIT電気 ^{※2}	- %	その他 ()	- %
第一年度	石炭火力	4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	5 %	水力	7 %	卸電力取引所 ^{※3}	26 %	
令和2	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	15 %	その他 (相対取引・インバ ランス等)	42 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	最終年度における見通しは非公表とさせていただきます。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh	/	千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
				水力		千kWh		千kWh	
				バイオマス		千kWh		千kWh	
				その他 ()		千kWh		千kWh	
令和元年度									
最終年度 における 見通し	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh	/	千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
				水力		千kWh		千kWh	
				バイオマス		千kWh		千kWh	
				その他 ()		千kWh		千kWh	
令和4年度									
第一年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh	/	千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
				水力		千kWh		千kWh	
				バイオマス		千kWh		千kWh	
				その他 ()		千kWh		千kWh	
年度									
第二年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh	/	千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
				水力		千kWh		千kWh	
				バイオマス		千kWh		千kWh	
				その他 ()		千kWh		千kWh	
年度									
第三年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh	/	千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
				水力		千kWh		千kWh	
				バイオマス		千kWh		千kWh	
				その他 ()		千kWh		千kWh	
年度									
備考	競争の観点から、今後の電源確保に影響するため競争の観点から非公表といたします。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・長野県企業局が運営する水力発電所でつくられた電力を活用し、伊那市・丸紅伊那みらいでんき(株)と連携してCO2フリー電力を供給いたしました。引き続き低炭素電力の調達・活用を積極的に実施し再生可能エネルギーの普及・供給拡大に努めてまいります。

・また電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20% (22~24%)を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

該当なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	全ての需要家に対して、当社HP内のマイページにて1時間・日・月毎の使用電力量実績を確認できる仕組みを提供し、省エネの意識付けを促しています。
その他	・電力小売事業者として、再生可能エネルギー由来電源の積極活用を進めております。 ・環境配慮型電力の販売を行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	2017年度にスタジオジブリとの取組の一環として長野県伊那市にある三峰川発電所の取組を弊社HP上で紹介いたしました。 https://denki.marubeni.co.jp/special/mibuden/
第一年度実績	伊那市・丸紅伊那みらいでんきと連携し、長野県企業局のもつ水力発電を活用しエネルギーの地産地消・温室効果ガスの削減を実現する取組を実施いたしました。 https://denki.marubeni.co.jp/news/20200623_102/
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	電力市場全体に環境価値のある電源の市場抛出が少ないという外部環境があるものの、各自治体の実施する水力発電所の入札に参加するなどして調達拡大に努めております。 また販売面においては環境メニューの販売を開始いたしました。
第一年度実績	環境配慮型サービス [M-ECO (エムエコ)] を開始し、環境配慮型電力販売を行っております。今後は卒FIT買取、再エネ発電の活用支援などサービスを拡充し、需要家の環境課題解決を支援してまいります。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.